

高根沢町家庭向け脱炭素化普及促進補助金交付申請書

年 月 日

高根沢町長 様

高根沢町家庭向け脱炭素化普及促進補助金交付要綱第 6 条の規定により以下のとおり補助金の交付を申請します。

また、補助金交付事務の審査のため、私（申請者）の「住民登録」及び「町税の納付状況」、「世帯状況」について、町において税務資料等により確認されることに同意します。

申請者			氏名 (自署又は記名押印)		連絡先	
			住所			
設備の設置場所			栃木県塩谷郡高根沢町			
住宅の区分※太陽光発電設備の場合			☐ 既存住宅（太陽光発電設備未設置の建売住宅を含む） ☐ 新築住宅			
事業予定			着手予定日	年 月 日	完了予定日	年 月 日
補助対象事業	太陽光発電設備等	自家消費型太陽光発電設備	最大出力（小数点第 2 位以下切捨て）		(A)	kW
			補助金の額【(A)×20,000 円】		(B)	円 ※補助上限は 80,000 円
			余剰電力の売電先			
		定置用蓄電池地	蓄電容量（小数点第 2 位以下切捨て）		(C)	kWh
			補助金の額【(C)×20,000 円】		(D)	円 ※補助上限は 80,000 円
	断熱リフォーム	高断熱窓	補助金の額【工事費の 20%】 ※100 円未満切り捨て		(E)	円 ※補助上限は 100,000 円
		高断熱ドア	補助金の額【工事費の 20%】 ※100 円未満切り捨て		(F)	円 ※補助上限は 100,000 円
		高断熱材	補助金の額【工事費の 20%】 ※100 円未満切り捨て		(G)	円 ※補助上限は 100,000 円
	電気自動車等		補助金の額【1 台当たり 100,000 円】		(H)	円
	普通充電設備		補助金の額【導入費の 10%】 ※100 円未満切り捨て		(I)	円 ※補助上限は 30,000 円
	V2H 充放電設備		補助金の額【導入費の 10%】 ※100 円未満切り捨て		(J)	円 ※補助上限は 50,000 円
	補助金交付申請額【(B) + (D) 又は (E) から (J) の内いずれか 1 つ】					円
手続代行者			事業者名			
			責任者名			
			担当者	氏名	電話番号	メールアドレス

誓約書

私は、高根沢町暴力団排除条例（平成24年高根沢町条例第5号）第2条第4号に規定する暴力団員等に該当せず、将来にわたっても該当しない者であることをここに誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

年 月 日

高根沢町長 様

住 所 _____

(ふりがな)
氏 名 _____

生年月日 _____

補助対象事業の実施に係る同意書

年 月 日

高根沢町長 様

住 所

氏 名

（自署又は記名押印）

高根沢町家庭向け脱炭素化普及促進補助金交付要綱を確認の上、下記のとおり、同要綱による太陽光発電設備等を一体的に導入する事業の実施に同意します。

記

1 太陽光発電設備等を一体的に導入する事業を実施する者

住所

氏名

2 同意に係る不動産の表示

<土地>

・所在地

<建物>

・所在地

・家屋番号

高根沢町家庭向け脱炭素化普及促進補助金実績報告書

年 月 日

高根沢町長 様

年 月 日付け高根沢町指令高環第 号により交付決定を受けた補助金について、高根沢町家庭向け脱炭素化普及促進補助金交付要綱第 8 条第 1 項の規定により関係書類を添えて報告します。

補 助 事 業 者	氏 名		連 絡 先	
	住 所			
補 助 対 象 事 業	☐ 太陽光発電設備 ☐ 高断熱窓 ☐ 高断熱ドア ☐ 高断熱材 ☐ 電気自動車等 ☐ 普通充電設備 ☐ V2H 充放電設備			
太陽光発電設備等の設置場所				
事 業 実 績	着 手 日	年 月 日	完 了 日	年 月 日

補助金交付請求書

金 円

年 月 日付け高根沢町指令高環第 号で額の確定の通知があった高根沢町家庭向け脱炭素化普及促進補助金について、上記の額を交付されるよう関係書類を添えて請求します。

年 月 日

高根沢町長 様

住所氏名連絡先

(補助金の振込先)

金 融 機 関 名	
支 店 名	
口 座 の 種 別	
振 込 口 座 番 号	
口 座 の 名 義	(カナ)

添付書類

- ①補助金の額の確定指令書の写し
②通帳の写し（銀行名、支店名、種別、口座番号、口座名義人（カナ）が確認できるページ）

太陽光発電設備等の導入による二酸化炭素削減効果等報告書

年 月 日

高根沢町長 様

住 所
氏 名
連絡先

年 月 日付け高根沢町指令高環第 号で交付決定のあった高根沢町家庭向け脱炭素化普及促進補助金による導入した太陽光発電設備等の二酸化炭素削減効果等について、高根沢町家庭向け脱炭素化普及促進補助金交付要綱第 11 条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 報告する設置設備の設置場所（住所）

2 事業完了日

年 月 日

3 利用状況報告期間

年 月 日 ～ 年 月 日

4 利用状況等

(1) 月別発電量等

	①発電量（kWh）	②自家消費電力量(kWh)	③自家消費率(②/①×100)
月			—
月			—
月			—
月			—
月			—
月			—
月			—
月			—
月			—
月			—
月			—
月			—
合計			%

(2) 月別電力消費量

	導入住宅の系統電力消費量 (kWh)	
	④導入前	⑤導入後 (④－②)
月		
月		
月		
月		
月		
月		
月		
月		
月		
月		
月		
月		
合計		

(3) 導入効果

	年間系統電力消費量	二酸化炭素排出量
導入前	kWh	t-CO2
導入後	kWh	t-CO2
効 果	kWh	t-CO2

※ 添付書類

- (1) 年間系統電力消費量が確認できる書類
- (2) 年間太陽光発電電力量が確認できる書類
- (3) 年間自家消費電力量が確認できる書類

高根沢町家庭向け脱炭素化普及促進補助金変更承認申請書

年 月 日

高根沢町長 様

住 所

氏 名

連絡先

年 月 日付け高根沢町指令高環第 号により補助金の交付決定を受けた高根沢町家庭向け脱炭素化普及促進補助金の計画を次のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

1 変更の内容

（ ）住所変更

（変更後住所： ）

（ ）自家消費型太陽光発電設備の最大出力又は蓄電容量の変更（太陽光発電設備・蓄電地）

（変更後出力（蓄電容量）： ）

（ ）断熱リフォーム、電気自動車等及び電気自動車充電設備の補助対象経費の変更

（変更後経費： ）

（ ）その他

（ ）

2 計画変更の理由（住所変更の場合は記載不要）

注）変更の内容については、交付申請書（様式第 1 号）に変更後の内容を記載し、本変更承認申請書に添付してください。

なお、変更部分は、変更前の計画を上段に括弧書きし、変更後の計画を下段に記入してください。

高根沢町家庭向け脱炭素化普及促進補助金廃止（中止）承認申請書

年 月 日

高根沢町長 様

住 所

氏 名

連絡先

年 月 日付け高根沢町指令高環第 号により補助金の交付決定を受けた高根沢町家庭向け脱炭素化普及促進補助金を次のとおり廃止（中止）したいので、承認されるよう申請します。

廃止（中止）の理由

補助対象設備毀損（滅失）届出書

年 月 日

高根沢町長 様

住 所

氏 名

連絡先

年 月 日付け高根沢町指令高環第 号で交付決定のあった高根沢町家庭向け
脱炭素化普及促進補助金において取得した補助対象設備について、次のとおり毀損（滅失）しましたの
で届け出ます。

1 毀損（滅失）した設備

2 毀損（滅失）の時期
年 月 日

3 毀損（滅失）の原因

4 今後の方針（修繕、買換など）

（添付書類）

対象設備の写真（現況）

高根沢町家庭向け脱炭素化普及促進補助金補助対象設備処分承認申請書

年 月 日

高根沢町長 様

住 所

氏 名

連絡先

年 月 日付け高根沢町指令高環第 号で交付決定のあった高根沢町家庭向け脱炭素化普及促進補助金において取得した補助対象設備について、次のとおり処分したいので承認されるよう申請します。

1 処分する設備

2 処分の方法

☐ 売却 ☐ 譲渡 ☐ 交換 ☐ 貸与 ☐ 担保
☐ 廃棄 ☐ その他（具体的に ）

3 処分の時期（予定）

年 月 日

4 処分の理由

備考

処分に当たり、設置者の責に帰さないやむを得ない事由がある場合は、処分の理由欄に事情を記載すること。また、処分によって収益がある場合は、その額を記載すること。